

研修報告 歴史分科会高大連携の試み

第6回「18世紀のアジアをどう教えるか」

世界史研究推進委員会のこの試みも6回目である。2012年度は8月6日(月)～8日(水)の3日間、恒例の栄光学園高校で行われた。午前は生徒への授業、午後は参観教員との研究討議という形式も例年どおり。今年度のテーマは「18世紀のアジアをどう教えるか」。18世紀アジアの捉え方とその教材化のあり方等をめぐって連日活発な議論が交わされ、大変有意義な研修となった。各日のテーマ・講師・参加者は次のとおり。

1日目「18世紀の東アジア世界」

矢野慎一(柏陽) 杉山清彦(東京大学) 生徒37名、教員51名、大学・出版社13名

2日目「18世紀の東南アジア世界」

福本淳(栄光学園) 桃木至朗(大阪大学) 生徒24名、教員53名、大学・出版社7名

3日目「18世紀の南アジア世界」

杉山登(逗子開成) 秋田茂(大阪大学) 生徒26名、教員49名、大学・出版社7名

午前の模擬授業では、栄光学園高校の他、清泉女学院高校、県立柏陽高校、横須賀高校、湘南高校などの生徒が参加。午後の研究討議・意見交換では、県内教員に加え、東京都・大阪府など他府県の教員も多数参加した。

なお、1013年度は、全歴研神奈川大会に伴い本事業は一旦おやすみ。内容の充実を期して2014年度に再開する予定である。

<1日目>

18世紀の日本と東アジア 矢野慎一(県立柏陽高校)

江戸幕府の外交政策は冊封体制＝朝貢貿易のなかに位置づけられる。のち『華夷変態』で日本型華夷思想が成立、神国思想、尊王論、攘夷論、朝鮮中国の軽視は征韓論へ続く。

清の海難救助政策は「人道的配慮」。他国も協調し漂流民の送還帰国のネットワークができていた。しかしロシアと日本間では送還体制が未整備で、その度に紛争となった。

18世紀の東アジア世界 杉山清彦(東京大学)

国際情勢と通交関係

清は、満洲人のハン、漢人向け中華皇帝、モンゴル向け大ハーン、チベットの大檀越という3つの顔を持つ。「最後の中国王朝」という理解は一面的。「満洲」とは文殊菩薩信仰から名乗った民族集団の自称の当て字で地名ではない。18世紀の内陸部はロシア・ジュンガル・清の三帝国が鼎立、東海は海禁解除と長崎貿易、南洋は「互市貿易」の復活。清は鎖国しておらず経済活動は活発化し華僑社会も形成されたが、政治交渉では朝貢・冊封の枠組みで対応するのが慣例だった。

変貌する東アジア

ジュンガル帝国は清(新疆)とロシアに二分され、パミール高原まで現中国領となった。

清の動揺は漢人の人口爆発が主因。人口圧力は人口希薄地や海外進出へむかう。残った者にも移動する者にも過酷な競争社会となった。18世紀は現代に続く政治・経済・社会のあり方を規定した時代だが、清は統治機能が社会規模に追いつかず19世紀に破綻した。

<2日目>

18世紀の東南アジア世界 福本淳（栄光学園中学高等学校）

地理的概要と各国史（ミャンマー、タイ、ベトナム、島嶼部）の整理。19世紀初頭までヨーロッパの軍力は圧倒的ではなく、緩やかな圧迫と内紛に乗じた外交工作にとどまる。インドの影響は低下、中国の比重が高まり、華僑流入で対立と親密の混在関係が生まれた。

18世紀の東南アジア世界 桃木至朗（大阪大学）

18世紀は、19世紀の「帝国主義」への方向性が確立していく時代。中国は管理能力と外交への関心が下落するが経済面では輸入増加へ。中国移民は各国首都やヨーロッパ人拠点都市、さらに未支配地域にも集まった（南部ベトナムの莫氏、タイ南部の呉氏）。

東南アジア社会の変動

島嶼部ではスマトラ勢力は後退し、ブルネイ王国などの小王国がオランダやイギリスの保護下へ。イギリス「海峡植民地」のシンガポールが東南アジア経済の中心に成長し、中国移民が開発と経済成長を支えたが、それは近代世界システムへの組み込みになった。

大陸部では、18世紀の動乱を経てコンバウン朝、ラタナコーシン朝、阮朝が19世紀前半に大勢力となる。植民地化され近代世界システムへ組み込まれるのはそのあとで、ゆるやかな経済成長が国家の強化や住民の利益にいちおう繋がっていた。

島嶼部では諸王国は衰退・解体し、19世紀以降の「抵抗運動」や「独立運動」は、宗教を軸とするか、植民地の範囲での国民国家に向かう。大陸部では政治統合が強化され「かつての王国の領土」が独立と国民国家建設の単位になる。どちらも18世紀の歴史が文化・宗教・社会の「伝統」を作りあげ、20世紀後半まで影響した。

<3日目>

18世紀の南アジア世界 杉山 登（逗子開成中高等学校）

ムガルとは「モンゴル」である。18世紀はアウラングゼーブ（在位1658～1707年）の時代で、マラーター王国、シク教徒の反乱のあと、帝国は名目化した。西欧勢力進出の契機はカーナティック戦争で、プラッシーの戦い（1757年）、ベンガル、ビハールの徴税権獲得（1765年）と続き、マイソール戦争、マラーター戦争を経てイギリスはインドの税制改革と土地改革を行い、土地所有権を明確にして植民地支配を進めた。

入試では「アウラングゼーブ」「シク教」「マラーター」は出題されている。受験指導において何が必要で何が不要かを区別することが合格につながる。

18世紀の南アジア世界 秋田 茂（大阪大学）

「南アジア産綿織物と世界史」という内容で、産業革命の通説再考を提起した。近世におけるインド産綿織物は圧倒的な国際競争力をもつ世界商品で、インド産綿織物の「圧力」がイギリスに保護主義の貿易政策を採用させた（アダム・スミスの『国富論』は、同時代のイギリスの貿易政策とは反対）。産業革命とは、外からの圧力であるアジア物産の「輸入代替」(import substitution)として起きたと定義できる。そして18世紀の南アジアでは、財政軍事国家マイソール王国の挫折があったが、商人主体のアジア域内交易、すなわちGDP研究からも明らかになった「豊かなアジア」が存在していたことに触れる必要がある。そこでは現地の商人（パールシーのターター財閥）のみならず、華僑系、ジャーディン・マセソンなどのイギリス系カントリー・トレーダーも活動していた。

（文責 横須賀大津高校 佐藤雅信）